

令和5年度12月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、環境対策、デジタル化対策、人材確保に向けた環境整備など、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

		(単位：千円)		
内 容		令和4年度 2月補正予算	現 計 予算額	12月補正 要求額
燃油費高騰緊急支援	燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】R6.1月～R6.3月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R6.1月以降の高騰影響額の1/2を補助	210,059	101,844	155,930
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援【一部新規】	交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境対策 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等）【新規】 【補助率】補助対象経費の2/3	426,000	—	394,000
	交通事業者がEVバスを導入する際に必要な費用の一部を支援 【補助対象】交通事業者 【補助対象経費】EVバス車両、充電設備等の導入費用 【補助率】補助対象経費の2/3	—	240,000	—
合 計		636,059	341,844	549,930

成果目標

- 事業目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数（R3実績）23市町（R4実績）23市町（R5目標）23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	549,930	549,930	0	0	0	0	0	0	0
要求額	549,930	549,930	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	341,844	341,844	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金（549,930千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）		

目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
比婆道後帝釈 国定公園 (帝釈峡)	国の経済対策を活用し、国定公園を安全・快適に利用できるよう、帝釈峡における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峡（桜橋）	148,500	61,454

成果目標

- 事業目標：自然公園等施設の魅力向上
- ワーク：98 自然環境と生物多様性の保全の実現
- ワーク目標：自然公園等利用者数（R1実績）9,642千人（R4実績）6,353千人（R5目標）R1実績より増加

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	61,454	27,654	0	0	0	0	0	33,800	0
要 求 額	61,454	27,654	0	0	0	0	0	33,800	0
現 計 予 算 額	148,500	66,825	0	0	0	0	0	81,600	75

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課
事業名	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（国庫）

目 的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
医療機関等	<p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 【支援対象】 病院（215施設）、有床診療所（162施設） 無床診療所（歯科含む・3,491施設） あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,549施設） 保険薬局（1,585施設）</p> <p>【補助単価】 病院：11千円/病床、有床診療所：151千円/施設 無床診療所：38千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：3.6千円/施設 保険薬局：19千円/施設</p> <p>【対象期間】 R6.1月～R6.3月</p>	1,921,953	604,202
社会福祉施設	<p>○県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象事業】 市町が行う、原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設に対する支援事業</p> <p>【補助率】 県1/2、市町1/2</p> <p>【対象期間】 R6.1月～R6.3月</p>	1,069,304	333,705
	<p>○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】 児童養護施設等、母子生活支援施設</p> <p>【補助単価】 児童養護施設等：11千円/人 母子生活支援施設：12千円/施設</p> <p>【対象期間】 R6.1月～R6.3月</p>	15,812	4,988
合 計		3,007,069	942,895

成果目標

○事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	942,895	942,616	0	0	0	0	279	0	0
要 求 額	942,895	942,616	0	0	0	0	279	0	0
現 計 予 算 額	3,007,069	3,006,563	0	0	0	0	506	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金（942,616千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関、病院等を除く 【対象期間】 令和5年10月～令和6年4月 【支援額】 1. 8円/kWh	1,800,000	1,185,000

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,185,000	1,185,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,185,000	1,185,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(1,185,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目 的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○家庭業務用LPガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用LPガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要 【対象期間】 令和5年10月～令和6年4月 【支援内容】 1契約あたり1,750円 (250円×7か月分)	1,935,000	1,076,000

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,076,000	1,076,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,076,000	1,076,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	1,935,000	1,935,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(1,076,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業（国庫）

目的

コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助 【補助対象事業】 ・LPガスを始めとした電力・ガス・物価高騰等の影響を受けた事業者支援 例：LPガス等の燃料費高騰に対する支援 等 【補助要件】 ・市町の行う事業が中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）への支援であること 【補助率】 ・市町の事業者支援額の1/2以内	1,000,000	300,000

成果目標

○事業目標：支援対象となった中小事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(300,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費＜伴走支援型特別資金＞（単県）

目的

コロナ禍の影響の長期化等、厳しい経営状況にある中小企業等に対し、県費預託融資制度のうち、中小企業等からのニーズが高い伴走支援型特別資金の融資枠を追加することにより、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給し、中小企業等の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等（個人事業主を含む）

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 伴走支援型特別資金の概要

ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための借換や事業再構築等の前向きな取組みに利用可能な資金として、金融機関が継続的な伴走型での支援を実施し、中小企業等の経営の安定や収益力改善を図る目的で、令和5年1月に制度を創設したもの。

2 融資枠・預託額

（単位：千円）

事業名	事業内容	現計予算額		12月補正要求額	
		融資枠	預託額	融資枠	預託額
預託制度運用費	県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託	700,356,000	86,822,000	74,000,000	4,434,000

3 関連事業費

融資枠の追加に伴い、中小企業等の資金調達コスト低減のために保証料補給費を、県信用保証協会の保証承諾の促進のために損失補償を追加で予算措置する。

（単位：千円）

事業名	事業内容	現計予算額	12月補正要求額
保証料補給費	中小企業等が負担する保証料について、県信用保証協会にて一定の低減を行い、低減相当額を県信用保証協会へ補給	294,000	129,000
損失補償	中小企業等の返済が困難な場合に県信用保証協会が行う代位弁済の一部に対し損失補償金を交付	(債務752,000) 491,769	(債務271,000) 0

成果目標

○ 事業目標：中小企業等の資金調達の円滑化

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務271,000) 4,563,000	0	0	0	0	0	4,434,000	0	271,000
要求額	(債務271,000) 4,563,000	0	0	0	0	0	4,434,000	0	271,000
現計予算額	(債務752,000) 87,607,769	0	0	0	0	0	86,840,351	0	752,000

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	デジタルサービス活用型人手不足対策事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。

事業説明

対象者

県内企業（主な業種：人手不足が特に深刻であり、2024年問題に直面する「運輸業」、「建設業」、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○県内企業の人手不足対策として、デジタルサービスの導入に向けた必要な費用の補助を行う。 【補助上限額】 1,500千円/社 【支援企業数】 100社	—	170,510

成果目標

○ 事業目標：人手不足解消のため、デジタルサービスを活用した社数 （R6目標）100社

事業費 （単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	170,510	170,510	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	170,510	170,510	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金（170,510千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、生産性向上に資する設備投資等に要する経費を支援 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等 ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引き上げ、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の助成対象経費の1/10 【補助上限額・支援件数】 800千円／者・320件程度（6月補正及び12月補正実績見込件数）	50,000	35,000

成果目標

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	35,000	34,851	0	0	0	0	149	0	0
要 求 額	35,000	34,851	0	0	0	0	149	0	0
現計予算額	50,000	49,830	0	0	0	0	170	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(34,851千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	物流生産性向上等支援事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰や物流の2024年問題といった課題に直面する県内運輸事業者に対して、生産性向上や人材の確保に向けた取組を支援する。あわせて、CO2削減による環境負荷の軽減に資する環境対応車の導入を支援し、県内運輸事業者の環境問題に対する取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
物流の生産性 向上支援	荷役作業等の効率化に資する機器（テールゲートリフター）の導入に係る経費の2/3を補助 ※上限額：2,000千円/台、上限台数：10台/事業者 テールゲートリフター操作者に対する研修費用の2/3を補助 ※上限額：1千円～20千円/人 (研修方法により異なる上限額を設定)	—	194,326
人材確保に向けた 環境整備支援	人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等）に係る経費の2/3を補助 ※上限額：2,000千円/事業者		
環境対応車 導入支援	○電気トラック（車両総重量2.5トン超）を導入する場合、通常車両との基準価格差の10/10を補助 ※上限額：12,500千円/台、上限台数：10台/事業者 ○電気自動車用充電設備を導入する場合の経費（工事費用を含む）の3/4を補助 ※上限額：最大4,500千円/台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10台/事業者 ○ハイブリッドトラック・天然ガストラックを導入する場合、通常車両との基準価格差の10/10を補助 ※上限額：最大3,000千円/台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10台/事業者	—	397,308
合 計		—	591,634

成果目標

- 事業目標：原油価格や物価の高騰による負担軽減
生産性向上や人材確保に向けた環境整備による物流の2024年問題への対応
環境対応車の導入による環境負荷軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	591,634	591,634	0	0	0	0	0	0	0
要求額	591,634	591,634	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(591,634千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業（一部国庫）

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性の向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大等を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
○県内企業が新たに海外への販路拡大等を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・海外向け商品開発費用 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・海外向けサンプル品の輸送費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】2/3 【支援企業数】40社程度	—	210,000

成果目標

○ 事業目標：新たに海外への販路拡大等を行う企業数（R6目標）40社

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	210,000	209,497	0	0	0	0	503	0	0
要 求 額	210,000	209,497	0	0	0	0	503	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(209,497千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新たな価値づくり研究開発支援事業（国庫）

目的

物価高騰等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	12月補正 要求額
○機械設備等の調達難による研究開発期間の長期化に対応した事業実施期間を確保したうえで、県内製造業者等が実施する応用・実用化開発を支援 ○急速に進む産業構造の変化等に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発については重点的に支援 【補助対象者】 ・県内製造業者等 ・産業支援機関等 【補助率】 ・一般型 1/2以内 ・重点型 2/3以内（デジタル化の推進及びカーボンニュートラルの実現に資するテーマ） 【補助限度額】 50,000千円 ※中小企業が利用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100を上限とする。	—	379,743

成果目標

- 事業目標：研究開発支援件数
(R4当初実績) 8件 (R4 12月補正実績) 10件 (R5 12月補正目標) 10件
- ワーク：49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
(R3実績) 1,599万円 (R5目標) 1,585万円 (R6目標) 1,630万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	379,743	379,743	0	0	0	0	0	0	0
要求額	379,743	379,743	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(379,743千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	施設内訓練民間活力導入事業（一部国庫）

目的

労働力の需給動向に対応した職業訓練を柔軟に行える体制を整備するため、県立高等技術専門学校において実施する施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者等を対象とした施設内訓練の一部委託 ○民間教育訓練機関等に委託して実施する訓練を年度当初から円滑に実施するため、令和6年度に実施する訓練について、債務負担行為を設定する。 【訓練内容】： ・CADワーク科（製図工の育成） 呉高等技術専門学校 ・介護サービス科（介護スタッフの育成） 呉・三次高等技術専門学校 【訓練期間】：6か月×2 【定 員】：120人（前期60人、後期60人）	(債務18,180) 43,678	(債務23,329) 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率 (R4実績) 71.6% (R5目標) 85%以上 (R6目標) 85%以上
定員充足率 (R4実績) 67.5% (R5目標) 95%以上 (R6目標) 95%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務23,329) 0	11,664 0	0	0	0	0	0	0	11,665 0
要求額	(債務23,329) 0	11,664 0	0	0	0	0	0	0	11,665 0
現計予算額	(債務18,180) 43,678	9,090 21,839	0	0	0	0	0	0	9,090 21,839

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	離転職者委託訓練事業（国庫）

目的

離転職者の早期再就職を促進するため、機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ○離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、令和6年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 【訓練内容】：介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士養成、IT、事務等 【訓練期間】：3か月～2年 【定員】：340人 ○令和6年度計画で、デジタル化による業務変化に対応できる人材を育成するため、IT系のコースを拡充する。	(債務105,831) 494,782	(債務237,735) 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率 (R4実績) 71.7% (R5目標) 75%以上 (R6目標) 75%以上
定員充足率 (R4実績) 84.7% (R5目標) 95%以上 (R6目標) 95%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務237,735) 0	237,735 0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	(債務237,735) 0	237,735 0	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	(債務105,831) 494,782	105,831 489,433	0	0	0	0	5,349	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）		

目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

		(単位：千円)		
内 容		令和4年度 2月補正予算	現 計 予算額	12月補正 要求額
配合飼料価格高騰緊急 対策事業	○令和5年度第4四半期において想定される配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填額の減少に伴う畜産経営への影響額の一部を支援 【交付金額】 1トン当たり8,700円以内 【対象数量】 約15万トン 【対象経営体数】 延べ約420経営体	2,822,000	1,382,000	1,305,500

成果目標

○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,305,500	1,305,500	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,305,500	1,305,500	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	1,382,000	1,382,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(1,305,500千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	酪農経営改善緊急支援事業（国庫）		

目的

飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農家の経営環境が急速に悪化していることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

		(単位：千円)		
内 容		令和4年度 2月補正予算	現 計 予算額	12月補正 要求額
酪農経営改善緊急支援 事業	<p>○酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が、基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付</p> <p>【交付金額】 定額（市場取引価格の下落状況に応じて2区分の支援金を設定：2.5万円/頭、5万円/頭）</p> <p>【対象期間】 令和6年1月～令和6年3月</p> <p>【対象経営体数】 約100経営体</p> <p>【対象頭数】 約800頭</p>	201,000	—	40,250

成果目標

○ 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	40,250	40,250	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	40,250	40,250	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(40,250千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業（国庫）		

目的

粗飼料等の価格高騰の影響を受け、酪農経営の生産コストが上昇する中、学校給食用牛乳に仕向ける生乳については、令和5年8月からの乳価引上げの対象外となっていることから、当該乳価引上げ相当額を支援することにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業 ○学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体に対する支援を実施 【補助率】定額（10円/kg（1本200ml当たり2円）） 【対象期間】令和6年1月～令和6年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象数量】約1,200万本	40,300	24,250

成果目標

○ 事業目標：学校給食用牛乳に仕向ける生乳の供給価格の適正化による酪農経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	24,250	24,250	0	0	0	0	0	0	0
要求額	24,250	24,250	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	40,300	40,300	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(24,250千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	和牛繁殖経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

飼料価格の高騰等を背景とした肥育農家における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が急落し、和牛繁殖経営の経営環境が急速に悪化していることから、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた緊急的な支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

和牛繁殖経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
<p>和牛繁殖経営改善緊急支援事業</p> <p>○国が令和5年の子牛価格下落に対する臨時対策として措置した「和子牛生産者臨時経営支援事業」が、本県の取引価格の実態を反映した制度となっていないことを踏まえ、県独自の支援を実施</p> <p>【交付金額】国の和子牛生産者臨時経営支援事業の制度を準用して算出される、広島県の平均取引価格と発動基準価格の差額の3/4 (ただし肉用子牛生産者補給金制度及び和子牛生産者臨時経営支援事業による支援と重複する額は控除)</p> <p>【対象期間】令和5年7月～令和6年3月 【対象経営体数】約350経営体 【対象数量】約2,300頭</p>	—	163,000

成果目標

○ 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる和牛繁殖経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	163,000	163,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	163,000	163,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・重点支援地方交付金(163,000千円)

査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を活用し、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づく、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に資する農林水産施設の整備を加速させる。

【事業概要】

- ・ 経営体の生産性向上のための農地整備
- ・ 老朽化したため池の改修
- ・ 山地災害の未然防止に向けた治山施設の整備
- ・ 間伐及び保育等による森林整備 など

2 予算規模等

2, 226 百万円

(単位：百万円)

区分	現計 予算額 A	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	事業内容
補助公共	10,233	2,226	12,459	
農業農村整備事業	5,919	1,588	7,507	農地整備、ため池の改修等
治山事業	2,459	208	2,667	治山施設の整備
造林事業	631	430	1,061	間伐・保育等による森林整備
計	16,890	2,226	19,116	

※端数調整により合計と内訳が一致しない場合がある。

※12月補正の要求がある区分・分野のみを計上。

3 査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を最大限活用し、資材価格の高騰などに適切に対応しながら、早期の事業効果発現を図るため、令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興を加速させるとともに、防災・減災対策等に係る社会資本整備を推進する。

2 予算規模

13,136百万円

(単位:百万円)

区分	現計 予算額 A	12月補正 要求額 B	12月補正 要求額		補正後 予算額 C(A+B)	主な内容
			復旧・復興	通常		
補助公共	49,133	13,136	2,145	10,990	62,269	
道路	20,823	4,305	0	4,305	25,128	道路の整備等
河川	4,316	2,772	473	2,300	7,088	護岸等の整備等
砂防	8,815	4,833	1,673	3,161	13,648	砂防堰堤の整備等
海岸	1,422	221	0	221	1,642	護岸改良等
港湾	5,417	682	0	682	6,099	臨港道路の整備等
漁港	1,185	197	0	197	1,383	漁港の整備
街路・都市計画	5,075	125	0	125	5,200	道路の整備等
(合計)	49,133	13,136	2,145	10,990	62,269	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※12月補正の要求がある分野のみを計上

3 査定結果

要求どおり